漁港漁場整備長期計画(平成19～23年度)について (平成19年6月8日閣議決定)

1. 漁港漁場整備事業についての基本的な考え方

これまでの整備状況、経済財政状況の変化と新たな水産施策の展開を踏まえ、以下の点について確実な推進を図る。

- ・水産基本計画との密接な連携のもと、水産施策の着実な実施
- ・今後5年間に重点的に取り組むべき課題の絞り込み

情勢の変化

水産物の重要性和消費流通構造の変化

- ・水産物は栄養バランスの優れた重要な食料
- ・食の外部依存の進展、スーパーマーケットの販売シェアの上昇

国際化の進展と水産物の世界的需要の高まり

- ・WTO、EPA交渉の進展
- ・欧米、アジアを中心に水産物需要量の増大
- ・我が国からの水産物輸出の増加

資源状況の悪化

- ・我が国周辺水域の水産資源の半数以上は低位水準
- ・世界的にも水産資源の半分以上が満限まで、4分の1程度が過剰に漁獲
- ・藻場・干潟の減少や磯焼けの進行等による水産動植物生育環境の悪化

漁業生産構造の脆弱化

- ・漁業生産量・生産額の減少
- ・漁業就業者の減少、高齢化
- ・漁船の高齢化
- ・燃油価格の高騰

水産業・漁村に対する国民の期待の高まり

- ・自然環境や生態系の保全等の水産業・漁村が有する多面的機能に対する国民の期待の高まり

水産基本計画における政策課題

低位水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進

- ・資源管理・回復計画の着実な推進
- ・国際的な資源管理の強化
- ・海面・内水面を通じた生育環境の改善と増養殖の推進

国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立

- ・漁船漁業構造改革の推進
- ・新しい経営安定対策の導入
- ・新規就業・新規参入の促進

水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開

- ・流通拠点の整備
- ・前浜と消費者をつなぐ多様な流通経路の構築
- ・水産物の輸出戦略の積極的な展開
- ・食育・魚食普及の推進

水産業の未来を切り拓く新技術の開発及び普及

- ・現場のニーズに対応する新技術の開発及び普及
 - 省エネ型の漁船の開発・建造技術
 - クロマグロの人工種苗生産技術
 - 水産物の鮮度・品質の劣化を防ぐ冷凍・解凍技術
- ・バイオマス資源の利活用の促進

漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮

- ・排他的経済水域の資源生産力の向上
- ・水産物供給基盤の整備
- ・安全で活力ある漁村づくり
- ・水産業・漁村の有する多面的機能の発揮

水産関係団体の再編整備

- ・漁業協同組合系統の組織・経営・事業の改革の促進

水産物供給システムの基盤の構築を目指して～総合的かつ計画的な事業の実施～

漁港漁場整備長期計画における重点課題

我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上

- ・排他的経済水域における水産資源の保護・回復
- ・栽培漁業や資源管理との連携強化等

国際競争力強化と力強い産地づくりの推進

- ・生産コストの縮減、鮮度保持・衛生管理の強化
- ・災害に強い水産物供給体制づくりの推進等

水産物の安定的な提供等を支える安全で安心な漁村の形成

- ・漁村における衛生環境の改善
- ・漁村の防災力の強化の推進等

2. 実施の目標及び事業量

成果目標(アウトカム目標)に係る評価を厳正に実施するため、これまで10年としてきた成果目標期間(アウトカム目標期間)を事業量の設定期間である5年後に統一
 効率的・効果的に事業を推進するため、今後5年間に取り組むべき重点課題を3課題に絞り込み、成果目標を重点課題ごとに従来より詳細に設定

【成果目標】

我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上

・水産基本計画における自給率目標の達成のため、概ね5年後に漁場整備により概ね14.5万トンを増産。

〔・漁場整備は、水産基本計画における水産施策全体による増産目標量の概ね1/3を担当。うち、5年間の漁場整備の分担量を目標値に設定。
 ・国民の概ね230万人の水産物消費量に相当。〕

国際競争力の強化と力強い産地づくりの推進

・水産物流通拠点となる漁港で取り扱われる水産物のうち、
 1) 高度に衛生管理される水産物の出荷割合の向上。
 23%(H16) 概ね50%

〔・事業実施主体からの要望を踏まえ目標値を設定。〕

2) 陸揚げ岸壁が耐震化される漁港の割合の向上。
 9%(H16) 概ね40%

〔・事業実施主体からの要望を踏まえ目標値を設定。〕

水産物の安定的な提供等を支える安全で安心な漁村の形成

・漁業集落排水施設の整備による漁村の処理人口比率の向上。
 35%(H16) 概ね60%

〔・前長期計画の目標値(小都市並の整備水準)を引き続き設定。〕

・水産基盤整備により防災機能の強化が講じられる漁村の人口比率の向上。
 21%(H16) 概ね30%

〔・地震防災対策特別措置法に基づく緊急事業五箇年計画の事業量をもとに目標値を設定。〕

【事業量】 重点化を図りつつ、地域の要望にもとづき、成果目標の達成のために必要な量を設定。

・魚礁や増養殖場の整備 (概ね7.5万ha)
 ・漁場の効用回復のためのたい積物除去等 (概ね25万ha)
 ・藻場・干潟の保全等 (概ね5000ha)

・主要な産地市場を有する水産物流通拠点地区の整備 (概ね150地区)
 ・中核的に生産活動等が行われる地区の整備 (概ね485地区)

・避難地・避難路等の防災関連施設や漁業集落排水施設等の整備 (概ね280地区)

3. 留意事項

公共事業だけでなく非公共事業など関連施策との連携の強化や、既存ストックの更新コストの縮減対策の推進などに取り組むことで、効率的かつ効果的な事業の実施

今後の経済財政事情、各施策の進捗状況等を勘案し、必要に応じて計画を見直し